

第75号 令和5年度長崎市一般会計補正予算(第5号)

目次

【ページ】

第五次長崎市経済成長戦略の施策体系と令和5年度の取組・・・・・・・・・・ 2

7款1項2目 商工振興費

《歳出補正》

- 1 新産業・起業機運醸成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～7
- 2 商店街等にぎわい創出支援費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～13
- 3 若年者雇用促進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14～21
- 4 デジタル人材確保支援費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22～25
- 5 中小企業DX推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26～28
- 6 貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援費・・・・・・・・ 29～32
- 7 プレミアム付電子商品券発行事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ 33～37

《債務負担行為補正》

- 1 企業立地用地検討調査委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38～41

商 工 部
令和5年6月

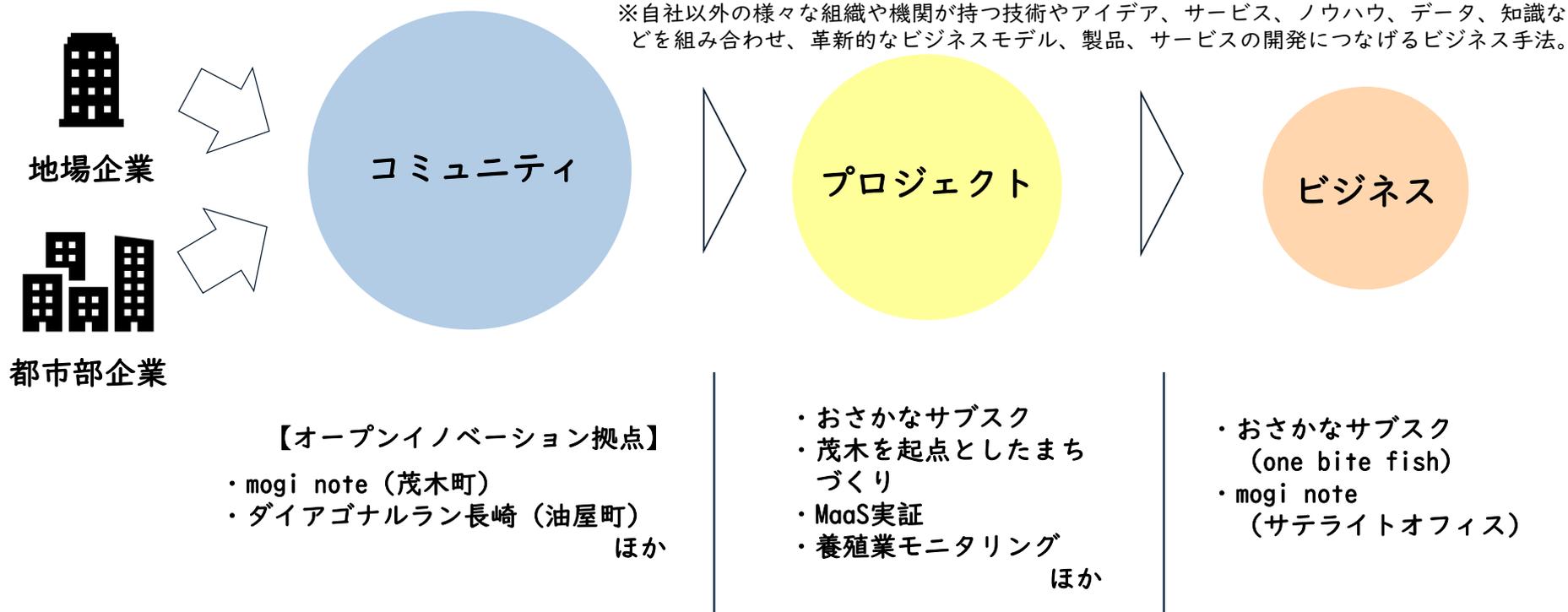
めざすべき姿	基本目標	施策	個別施策	取組概要
<p style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 2em; font-weight: bold;">人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち</p>	<p style="font-weight: bold; color: white;">A</p> <p style="font-weight: bold; color: white;">戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。</p>	<p style="font-weight: bold; color: white;">A-1 戦略的企業誘致の推進</p>	(1) 基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開	[商]企業立地推進事業【261,857千円】[重点施策1・3] [商]長崎県産業振興財団負担金【1,500千円】
			(2) 誘致環境整備と継続的フォローアップ	[商](再掲)企業立地推進事業【261,857千円】[重点施策1・3] [商](再掲)長崎県産業振興財団負担金【1,500千円】
		<p style="font-weight: bold; color: white;">A-2 新事業の創出や新分野への進出支援</p>	(1) オープンイノベーションの推進	[商]新産業・起業チャレンジ促進事業【22,528千円】[重点施策1・3] [商](新規)新産業・起業機運醸成事業【6,000千円 6月補正】[重点施策1・3]
			(2) スタートアップ支援	[商](再掲)新産業・起業チャレンジ促進事業【22,528千円】[重点施策1・3] [商]産学連携・創業支援事業【29,149千円】[重点施策1・3]
			(3) 持続的・着実な成長をめざす起業支援	[商](再掲)産学連携・創業支援事業【29,149千円】[重点施策1・3] [商]商工業振興対策資金預託金事業【550,700千円】 [商]商工業振興対策資金等保証料補助金【12,983千円】
		<p style="font-weight: bold; color: white;">B</p> <p style="font-weight: bold; color: white;">意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。</p>	<p style="font-weight: bold; color: white;">B-1 経営基盤の強化支援</p>	(1) 融資制度の充実
	(2) 地場事業者への支援及び関係機関との連携			[商]中小企業サポート活動事業【9,524千円】 [商]事業承継支援事業【3,250千円】 [商]地区商工会補助金【13,340千円】 [商]商店街等にぎわい創出支援事業【2,984千円】 [商]商店街等にぎわい創出支援事業(商店街共同施設等整備事業)【10,000千円】 [商]商店街等にぎわい創出支援事業(商店街共同施設等整備事業)【9,420千円 R4繰越】 [商]プレミアム付商品券等発行支援費補助金【621,714千円 R4繰越】 [水]農業振興施設整備事業費補助金(担い手農家支援施設)【34,705千円】 [水]長崎市農業団体運営費補助金【1,730千円】 [水]水産技術試験研究事業【4,856千円】 [商](拡大)商店街等にぎわい創出支援事業(空き店舗活用)【25,000千円 6月補正]
	<p style="font-weight: bold; color: white;">B-2 生産性向上のための取組への支援</p>		(1) ソフト面の支援	[商]ものづくり支援事業【8,347千円】[重点施策2] [商](再掲)中小企業サポート活動事業【9,524千円】 [文]観光地域づくり推進事業【293,926千円】[重点施策4] [商](新規)中小企業DX推進事業【5,000千円 6月補正】[重点施策1]
			(2) ICT等設備の導入促進	[商]チャレンジ企業応援事業【141,127千円 R4繰越】[重点施策1・2・3] [商]中小企業設備整備事業費補助金省エネルギー設備等【150,000千円 R4繰越】 [水]持続可能な新水産業創造事業【4,000千円】 [水](再掲)農業振興施設整備事業費補助金(担い手農家支援)【34,705千円】
	<p style="font-weight: bold; color: white;">B-3 競争力の強化支援</p>		<p style="font-weight: bold; color: white;">(1) 交流人口の拡大に伴う消費拡大の取組支援</p>	[商]長崎街道シュガーロード推進事業【3,495千円】 [文](再掲)観光地域づくり推進事業【293,926千円】[重点施策4] [文]アニメツーリズム推進事業【3,310千円】[重点施策4] [文]世界・日本新三大夜景推進事業【4,764千円】 [文]長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金【109,555千円】 [水]「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化事業【1,000千円】 [水]旬の魚イベント拡大支援事業【1,200千円】 [文](拡大)観光地域づくり推進事業【29,327千円 6月補正】[重点施策4] [文](拡大)世界・日本新三大夜景推進事業【5,429千円 6月補正】 [文](拡大)長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金【20,955千円 6月補正]
				(2) 域外への情報発信と販路拡大
		(3) 魅力ある製品・サービスの開発の促進	[商]ナイトタイムエコノミー推進事業【10,196千円】[重点施策4] [商](再掲)チャレンジ企業応援事業【141,127千円 R4繰越】[重点施策1・2・3] [文](再掲)観光地域づくり推進事業【293,926千円】[重点施策4]	
		(4) リーディング企業を生み出す支援	[商]地域未来投資促進法に係る支援事業等【ゼロ予算事業】	
	<p style="font-weight: bold; color: white;">C</p> <p style="font-weight: bold; color: white;">危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。</p>	C-1 危機を回避する事業継続支援	(1) 事業継続支援	[商](再掲)商工業振興対策資金預託金事業【550,700千円】 [商](再掲)商工業振興対策資金等保証料補助金【12,983千円】 [商](再掲)中小企業サポート活動費【9,524千円】 [水]漁業資金債務保証料補助金【1,714千円】
		C-2 人材の育成支援	(1) 人材の育成	[商](再掲)ものづくり支援事業【8,347千円】[重点施策2] [文](再掲)観光地域づくり推進事業【293,926千円】[重点施策4] [文]長崎さく推進事業【37,095千円】
		<p style="font-weight: bold; color: white;">C-3 人材の確保支援</p>	(1) 企業情報の発信	[商]若年者雇用促進事業【24,500千円】[重点施策1] [商](新規)デジタル人材確保支援事業【14,350千円 6月補正】[重点施策1]
			(2) 採用活動の支援	[商](再掲)若年者雇用促進事業【24,500千円】[重点施策1] [商](再掲)ものづくり支援事業【8,347千円】[重点施策2] [商](拡大)若年者雇用促進事業【6,271千円 6月補正】[重点施策1] [商](再掲)(新規)デジタル人材確保支援事業【14,350千円 6月補正】[重点施策1]
		(3) 雇用の受け皿となる企業の受入態勢の整備	[商](再掲)若年者雇用促進事業【24,500千円】[重点施策1] [水]長崎市地産地消振興公社運営費補助金【10,000千円】 [水]農業次世代人材投資資金交付金事業【17,282千円】 [水]新規就農者育成総合対策事業【13,677千円】 [水]中高年新規就農者給付金事業【4,700千円】 [水]経営継承・発展等支援事業【3,000千円】 [水]農業振興施設整備事業費補助金(農業新規参入促進施設)【20,000千円】	
		(4) 担い手確保・就業支援	[水](再掲)長崎市地産地消振興公社運営費補助金【10,000千円】 [水](再掲)農業次世代人材投資資金交付金事業【17,282千円】 [水](再掲)新規就農者育成総合対策事業【13,677千円】 [水](再掲)中高年新規就農者給付金事業【4,700千円】 [水](再掲)経営継承・発展等支援事業【3,000千円】 [水](再掲)農業振興施設整備事業費補助金(農業新規参入促進施設)【20,000千円】 [水](再掲)長崎市農業団体運営費補助金【1,730千円】 [水](再掲)農業センター運営費【11,152千円】 [水]新規漁業就業促進事業【5,250千円】 [水]グリーンツーリズム推進事業【6,843千円】 [水](拡大)新規漁業就業促進事業【1,150千円 6月補正]	
	<p style="font-weight: bold; color: white;">物価高騰対策等</p>			[商]貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援事業【121,000千円 6月補正】 [商]プレミアム付電子商品券発行事業【1,293,300千円 6月補正】 [水]漁業用燃油価格高騰対策費補助金【60,685千円 6月補正】 [水]養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金【16,161千円 6月補正】 [水]漁業流通拡大事業【13,000千円 6月補正】 [水]施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金【5,929千円 6月補正】 [水]畜産配合飼料価格高騰対策費補助金【4,480千円 6月補正】

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
38～39	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-1	新産業・起業機運醸成費	千円 6,000

I 現状

本市では、地域課題解決を切り口に、都市部と地方によるオープンイノベーション※の手法を活用した新産業創出の取組を進めており、これまで、「おさかなサブスク」をはじめとした複数のプロジェクトが立ち上がり、関係者とともに企画・検討が続いている。

こうした動きをさらに広がりのあるものとするためには、様々な地域課題に直面する地場企業において、その解決に取り組む機運を醸成し、活動を促すことが求められる。



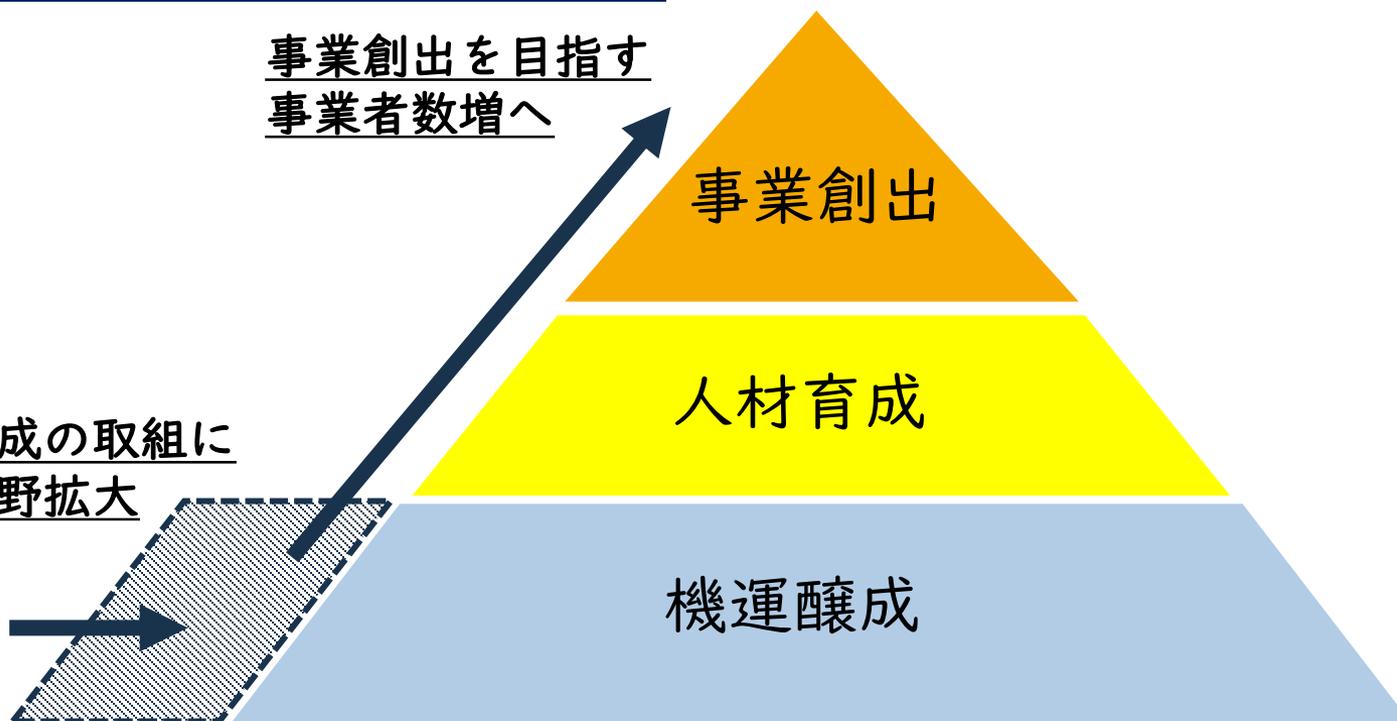
2 対応方針

地域課題解決に資する新規事業創出の取組みを促すため、地場企業を対象に活動の機運醸成を図るとともに、県外企業を含むコミュニティや、そこで生まれるプロジェクトへの参画の裾野を広げることで、イノベーション人材の発掘・育成にもつなげる。

支援段階に応じた
事業者数イメージ

事業創出を目指す
事業者数増へ

機運醸成の取組に
よる裾野拡大



3 事業概要

①新規事業創出機運醸成事業

イノベーション領域における活動・研究実績や、成功体験を持つ有識者・経営者等を招聘して開催するイベントを通じ、企業を取り巻く社会環境の変化や、多様化する地域課題に対応していくことの重要性について意識共有を図るとともに、活動意欲を喚起する。

対 象	長崎市内地場企業の経営者層及び実務者
実 施 時 期	令和5年9月～令和6年3月（予定）
内 容	市内地場企業の経営者層及び実務者を対象とし、新規事業創出への機運を醸成するためのプログラムを実施する。
回 数	全2回
事 業 費	委託料：4,500千円
プログラム案	<ul style="list-style-type: none">○地場企業のうちこれまでアプローチできていなかった層の掘り起こしを行うための、影響力のある講師による基調講演。○地場企業に対し、新規事業に取り組むための実践的ノウハウを伝えるセミナー。（講師は中小企業者を支援するコンサルタントや、新規事業創出実績のある中小企業経営者等を想定）○他機関が実施するイノベーション人材育成の取組や新規事業創出プログラム、各種補助金など既存支援事業の紹介。○参加者によるネットワーク構築に向けたワークショップや意見交換等。

3 事業概要

②イノベーションコミュニティ活動費補助金

長崎市の地域特性や地域資源を生かした新規事業の創出に向け、産学連携等により、先行技術に関する調査・分析や、手法検討のための情報・意見収集を行う勉強会など、コミュニティ形成の初期活動を行うグループ（任意団体）に対し、その取組に要する経費の一部を補助するもの。

ポイント

対象者

グループの
代表者

対象事業

新規事業創出に向けた
調査・分析・勉強会等の活動

補助額

上限 **300** 千円

補助率

2/3

詳細

対象

オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に向けた調査分析や情報・意見収集を行う勉強会等の活動を行う事業者等3者以上で構成されるグループの代表者。

実施時期

令和5年8月～令和6年3月（予定）

補助限度額

300千円

補助率

3分の2

補助対象経費

報償費、旅費、開発費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料・賃借料等

想定分野

情報・環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流

事業費

補助金：1, 500千円（300千円×5グループ）

4 スケジュール

区 分	7～9月	10～12月	1～3月
①新規事業創出機運醸成事業	委託契約	実施	
②イノベーションコミュニティ活動費補助金	要綱整備	募集・実施期間	

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 6,000	千円 6,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）（補助率10/10）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
38~39	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	商店街等にぎわい創出支援費 補助金（空き店舗活用）	千円 25,000

I 現状（と課題）

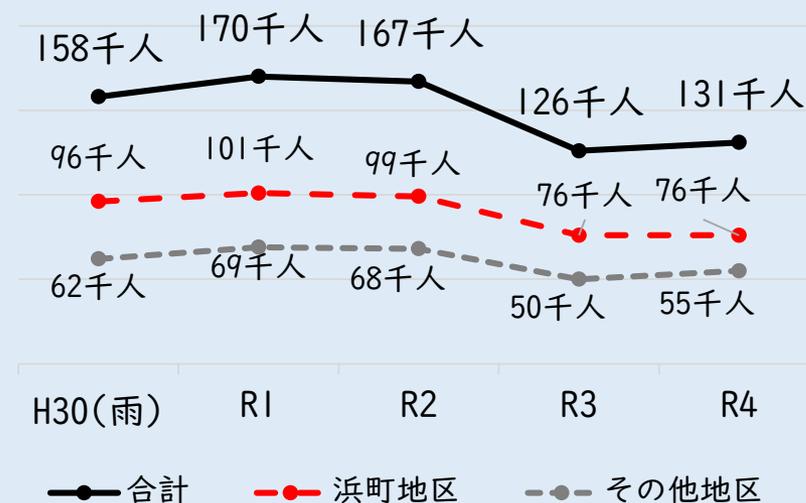
商店街は、地域住民の買物を支える商業機能を担っており、地域コミュニティの場でもあることから、地域のにぎわい創出・地域活性化の重要な役割を果たしている。

しかし、人口減少に伴う需要の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛や観光客の減少、オンラインへの買い物手段の変容等により、商店街内の空き店舗数は増加（参考1）し、来街者は減少（参考2）の一途を辿っており、商店街をとりまく環境は厳しさを増している中で、地域コミュニティ機能の低下も懸念される。

（参考1）直近3年間の空き店舗率の推移について
（出典：長崎市内商店街現況調査（長崎市））



（参考2）直近3年間の長崎市内歩行者通行量（休日）について
（出典：長崎市内歩行者通行量調査（長崎市））

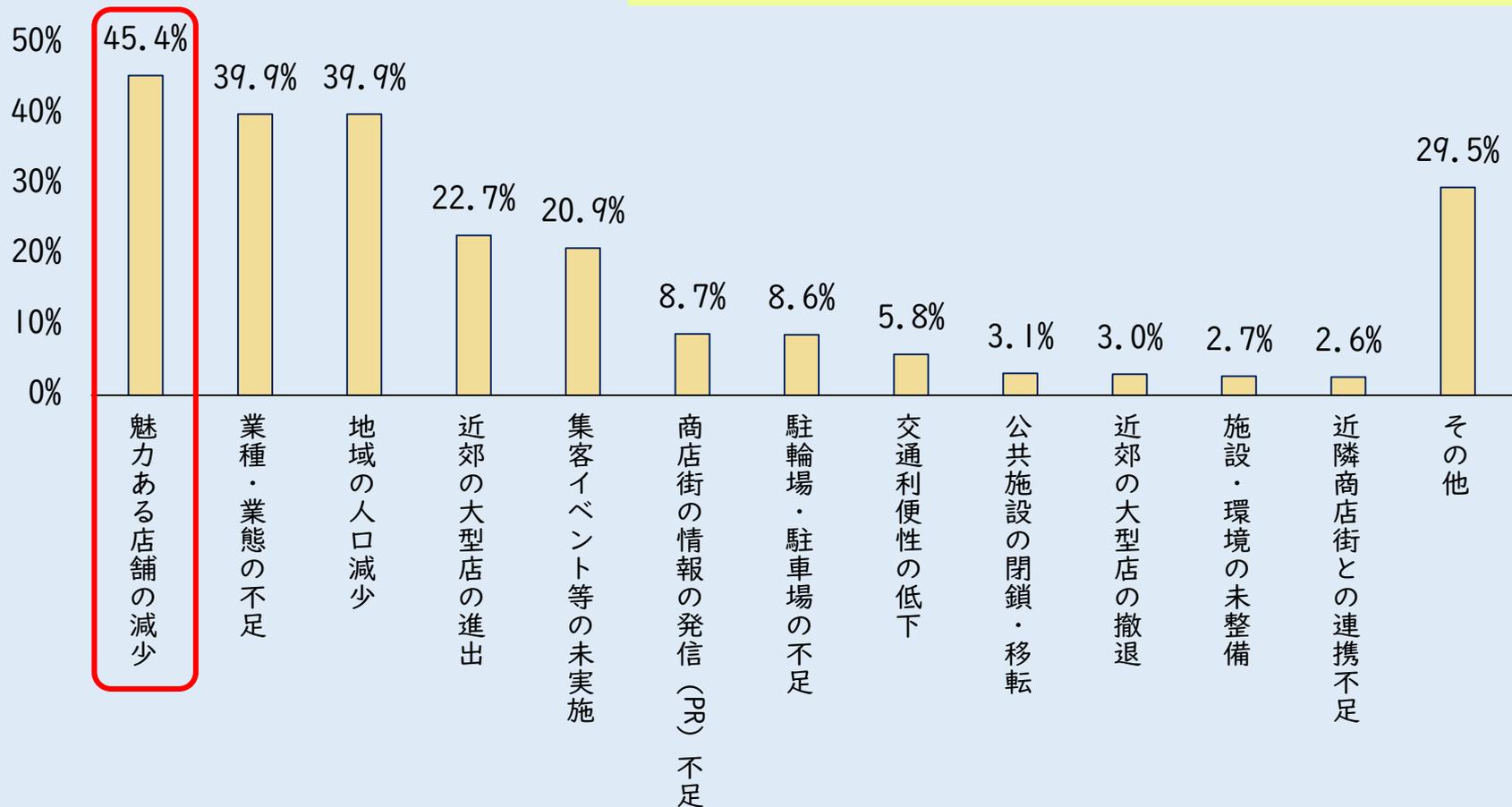


2 対応方針

地域の方に商店街に来ていただくことや、西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業などのまちの変革によって拡大が見込まれる交流人口を商店街へ誘導することのきっかけとなるような魅力ある店舗の出店を促すとともに、商店街が地域のにぎわいを創出するために実施する空き店舗を活用した地域コミュニティ拠点の整備等の空き店舗対策事業に対して支援を行う。

(参考3) 商店街への来街者減少の要因

(出典：令和3年度商店街実態調査報告書(中小企業庁))



3 事業概要

空き店舗活用にぎわい創出補助金 25,000千円

(1) 出店者向け (2,000千円×5件)

ア 補助対象事業

次の要件を全て満たす商店街等の空き店舗への出店事業

(ア) 長崎市内の商店街がある地区に所在する建物の1階部分に位置し、商業活動を休止してからおおむね3カ月を経過した空き店舗にて行う事業。ただし、大規模小売店舗立地法に規定される大規模小売店舗内のテナント物件は除く。

(イ) 借上げに係る契約期間が2年以上であること

(ウ) 商店街等の組織に加入を行うこと

イ 補助対象者

空き店舗を活用した店舗の開設を予定している市内中小企業者（中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する中小企業者）

※新規創業を予定しているものは、創業サポート長崎の支援事業者から支援を受け、事業計画書を作成済であること。

ウ 補助率

補助対象経費の2分の1

エ 補助限度額

1事業者あたり2,000千円

オ 補助対象経費

需用費、役務費、委託料、工事請負費

(2) 商店街等向け (3,000千円×5件)

ア 補助対象事業

商店街及び地域のにぎわい創出に繋げるための次の空き店舗対策事業等。(ア)～(ウ)を組み合わせての実施も可。ただし、(ア)のみの実施は対象外とする。

(ア) 調査・分析事業

- ・商店街に必要とされる店舗や地域コミュニティ拠点の調査・分析
- ・タウンマネージャー等の専門家との空き店舗対策のための勉強会等の実施

(イ) 誘致・可能性調査事業

- ・新規創業者誘致事業
- ・チャレンジショップの実施(分析要)
- ・空き店舗ツアーの開催
- ・出店希望者とのマッチング事業
- ・出店希望者への専門家の派遣

(ウ) 整備・にぎわい創出事業

- ・地域コミュニティ拠点整備(若者や子育て世代の交流・休憩スペースの整備、コワーキングスペースの整備等)
- ・新規創業スペースの整備

イ 補助対象者

商店街等

ウ 補助率

補助対象経費の3分の2

エ 補助限度額

1事業者あたり3,000千円

オ 補助対象経費

賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費

4 スケジュール

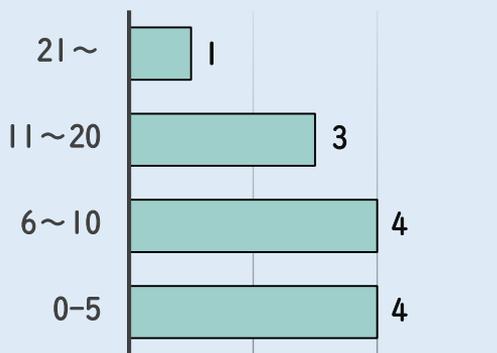
区 分	7~12月	1~2月	3月
事業募集			
事業実施			
事業報告			

5 財源内訳

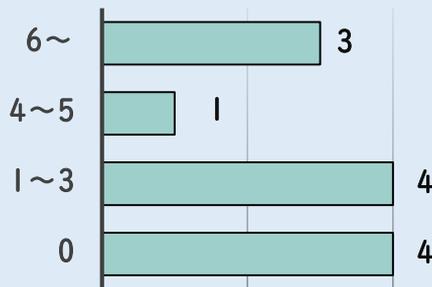
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 25,000	千円 25,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）（補助率10/10）

空き店舗数



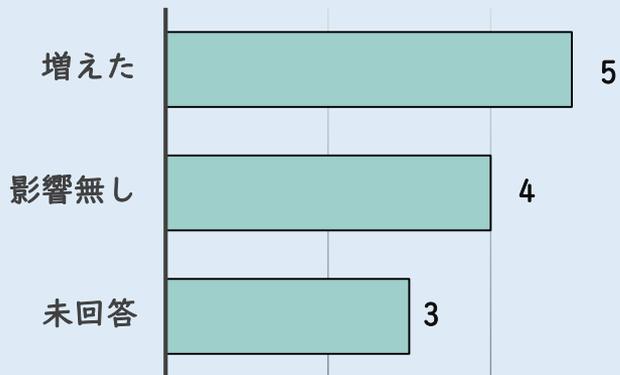
商店街内の 年間新規出店数



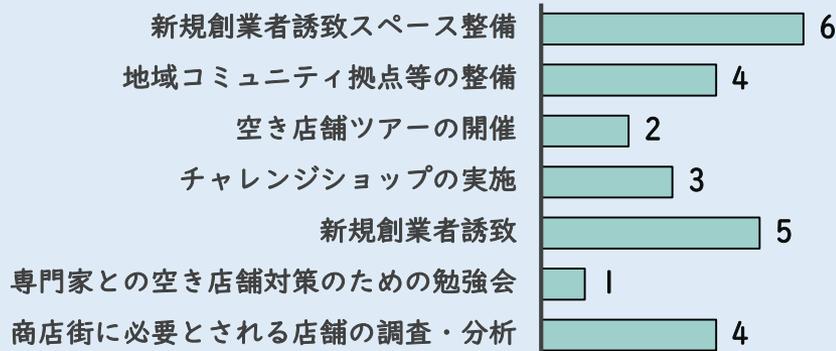
新規出店してほしい店舗の業 種等 (複数回答可)



コロナの影響で空き店舗が増えたか



商店街として活用したい補助メニュー (複数回答可)



予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
38～39	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-1	若年者雇用促進費	千円 6,271

1 事業の目的

若年者の地元就職及びUIJターン就職、地元定着

2 これまでの取組状況

平成30年度より各種事業に取り組んでおり、令和3年度からは「地元で働く魅力の発信」、「若者が魅力を感じる新しい働き方（以下、「新しい働き方」という。）の推進」、「採用活動の支援」の3つの柱で事業を展開している。

【令和5年度の取組み内容】

実施方針	内容
地元で働く魅力の発信	地元就職促進プロモーション（企業紹介ショート動画、SNS運用等）
	企業紹介サイト
	保護者向け地元就職促進セミナー
新しい働き方の推進	先進事例等紹介セミナー
	人材確保支援費補助金（新しい働き方推進コース）
採用活動の支援	人材確保支援費補助金（採用実務サポートコース）

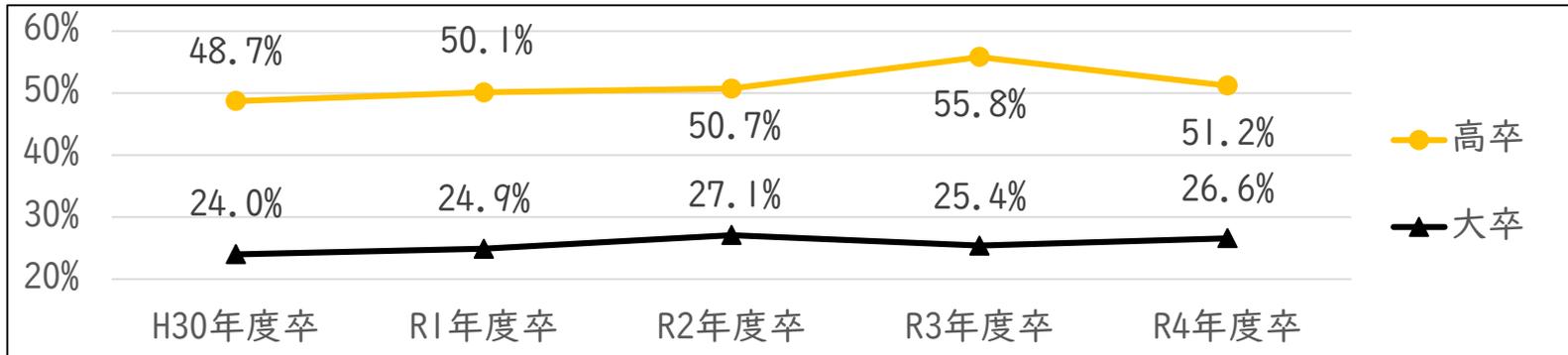
【参考】これまでの取組みの変遷（今回補正事業分含む）

方針	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5		
						当初	補正	
地元で働く 魅力の発信	企業紹介番組			企業紹介ショート動画				
	企業紹介書籍			企業紹介サイト（書籍の記事活用）				
	保護者向け地元就職促進セミナー							
	SNS（Instagram・Twitter）運用							
新しい働き方 の推進				啓発セミナー		先進事例等 紹介 セミナー		モデル事業者 伴走支援
				養成講座		推進研修		
				個別コンサル		導入経費補助		
採用活動の 支援	採用活動支援補助金			人材確保支援費補助金 （採用実務サポート）			人材確保 支援費補助金 （再構築）	
	UIJターン就職促進事業費補助金							
	採用力アップセミナー						インターン シップセミナー	
学生と企業の マッチング	企業研究会in福岡			国・県等と連携（共催）				
	学生と企業 の座談会							

3 現状と課題

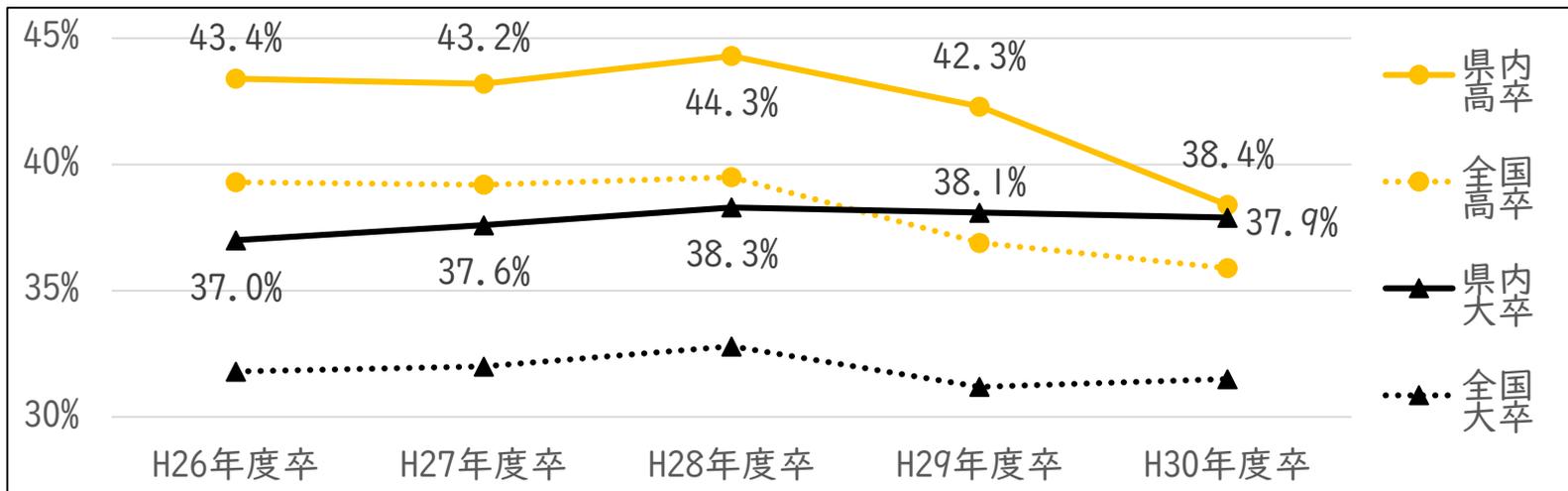
(1) 市内大学卒業者の市内就職率が低い

市内高卒者の市内就職率は、令和4年度で減少に転じているものの、概ね50%以上で推移しており、市内大卒者は市内高卒者に比べ低い水準で推移している。



(2) 県内新規学卒者の就職後3年以内離職率が全国平均より高い

県内新規学卒者の就職後3年以内離職率は、高卒者が38.4%、大卒者が37.9%と、いずれも全国平均（高卒者：35.9%、大卒者：31.5%）を上回っている状況である。



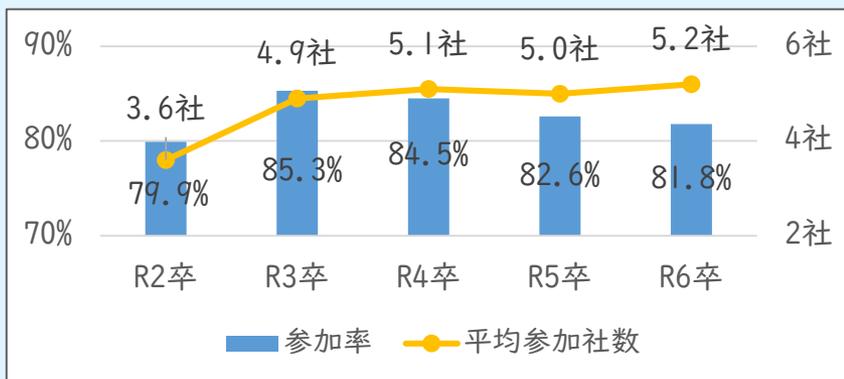
4 事業概要

① 企業向けインターンシップセミナー

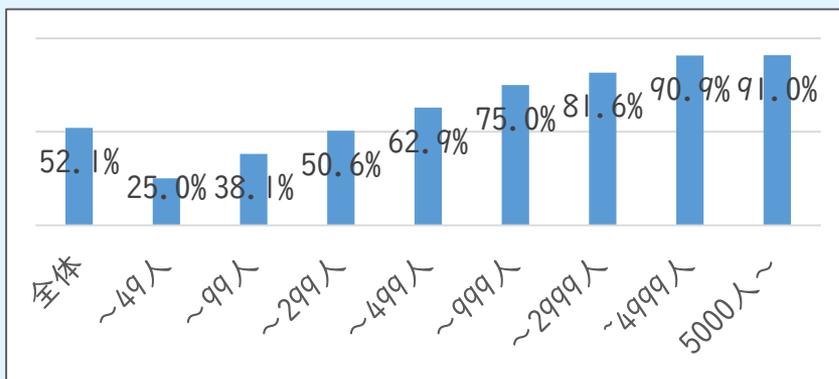
予算額：1,182千円

インターンシップに関する国の方針変更や学生の参加率向上などにより、採用活動における重要性が高まっているものの、全国的に従業員規模・採用規模が小さい企業ほど実施率が低く、中小企業が多い地元企業の実施率は低いと推測されることから、地元企業のインターンシップの実施率向上と内容充実を図るため、経営者層向け啓発セミナー及び採用担当者向け実践セミナーを実施する。

【学生のインターンシップ参加状況（株マイナビ）】



【従業員規模別インターンシップ実施率（株マイナビ）】



【詳細】

種別	実施回数	想定参加企業数
経営者層向け啓発セミナー	1回	100社
採用担当者向け実践セミナー	2回	各回15社

【経費内訳】 報償費600千円、旅費61千円、配信等業務委託468千円、会場借上料53千円

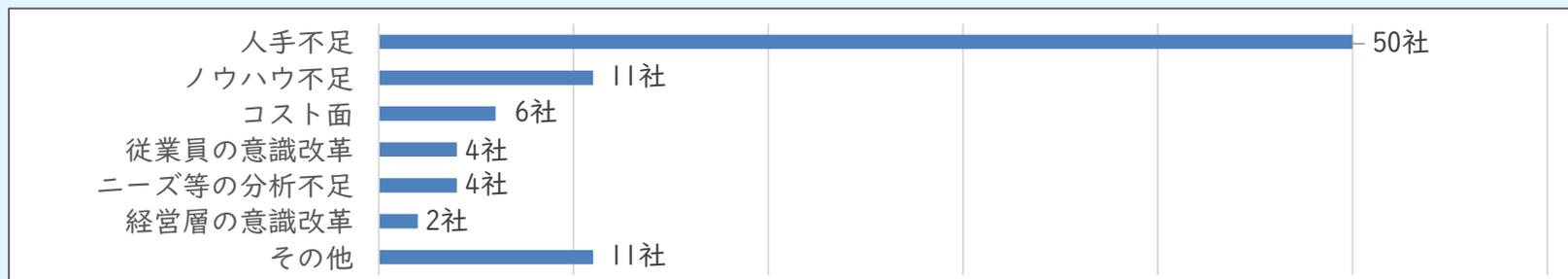
4 事業概要

② 人材確保支援費補助金(人材戦略再構築コース)

予算額：2,500千円

コロナ禍以降、学生の価値観や就職活動の在り方が多様化しており、企業はこれまでの採用活動の見直しが求められる中、地元企業の人材確保にあたっての障壁として、人手不足やノウハウ不足、コスト不足が挙げられており、その対応に苦慮している状況が見受けられることから、地元企業の採用活動の課題解決に関する取組に要する経費の一部を補助する。

【人材確保にあたっての障壁（令和4年地元企業経営課題調査、有効回答数88社）】



【詳細】

項目	内容
補助率・補助上限額	補助率：1/2、補助上限額500千円
補助対象事業	採用戦略の見直しや採用ブランディングなど採用活動全般の課題解決、マンパワー不足解消、インターンシップの内容充実等に要する経費（例：採用コンサルティング、インターンシップコンサルティング等）
想定対象企業数	5社

【経費内訳】 補助金2,500千円

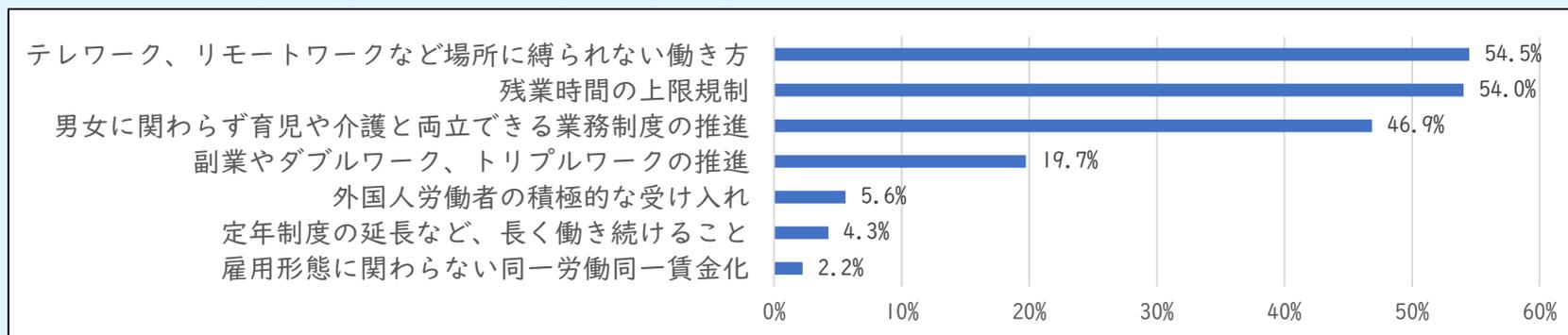
4 事業概要

③ 新しい働き方モデル事業者伴走支援

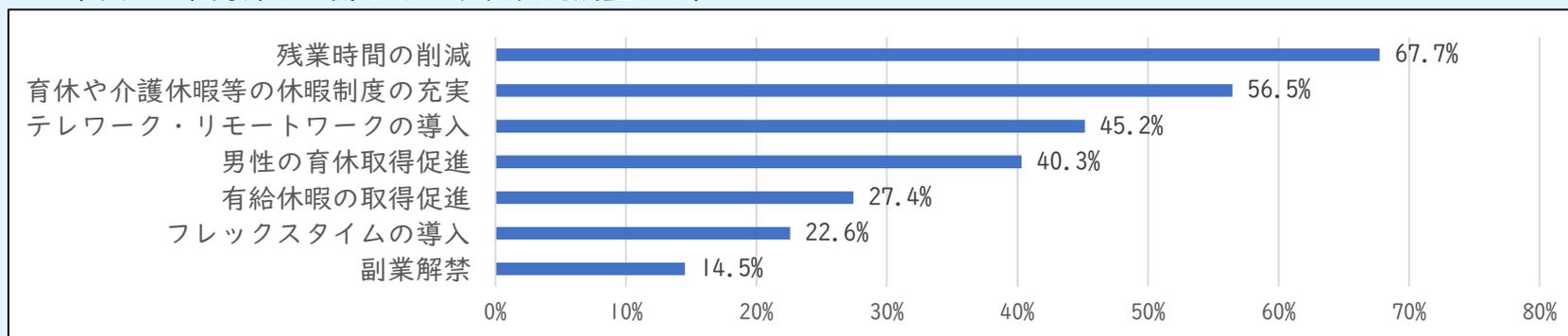
予算額：2,589千円

地元企業の働き方に係る取り組み状況は、残業時間の削減や休暇制度の充実などが多く、テレワークや副業など「若者が魅力を感じる新しい働き方」（以下「新しい働き方」という。）については、取り組みたい意向が一定みられるものの、導入が進んでいないことから、次項の取り組みを実施し、地元企業の「新しい働き方」の導入を伴走型で支援する。

(1) 「入社する時に重視する項目」に関する意識調査（株）DYM ※回答数（就活生）：446人



(2) 地元企業が取り組む具体的内容（複数回答可） ※回答数：62社（96社中）
（令和4年度新しい働き方の取組状況調査より）



4 事業概要

【詳細】

項目	内容
事業内容	「新しい働き方」に興味がある企業を伴走支援することにより、他企業のモデルとなるような事例を創出する。また、優良事例として周知することでチャレンジする企業を増やす。
想定対象企業数	3社

【経費内訳】 委託料1,710千円、チラシ印刷費154千円、広告費725千円

5 スケジュール

区 分	7～9月	10～12月	1～3月
①企業向けインターンシップセミナー		啓発セミナー	実践セミナー
②人材確保支援費補助金 (人材戦略再構築コース)	要綱整備	申請期間	
③新しい働き方モデル事業者伴走支援	企業選定	伴走支援	周知

6 財源内訳

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 24,500	千円 12,122	千円 -	千円 -	千円 900	千円 11,478
補正額	千円 6,271	千円(※) 4,430	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,841
補正後の額	千円 30,771	千円 16,552	千円 -	千円 -	千円 900	千円 13,319

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率1/2）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）（補助率10/10）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
38～39	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-2	デジタル人材確保支援費	14,350 ^{千円}

1 概要

社会全体でデジタル化が進む中、地場企業においてもデジタル技術導入に対応できる人材は欠かせない。

また、長崎市では、近年IT関連の研究開発拠点において雇用の創出が進んでおり、デジタル人材の育成・確保は喫緊の課題である。

国においてもデジタル田園都市国家構想の実現に向けて、デジタル人材の育成・確保及びデジタル人材の地域への還流促進に取り組んでおり、これらを踏まえた施策の推進が求められる

本市においても、地場企業等におけるデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化に取り組むとともに、県外デジタル人材の市内企業への就業促進を図るため、採用に係る経費の一部を補助する。

2 事業内容

(1) 都市部人材向け企業情報発信事業

4,350千円

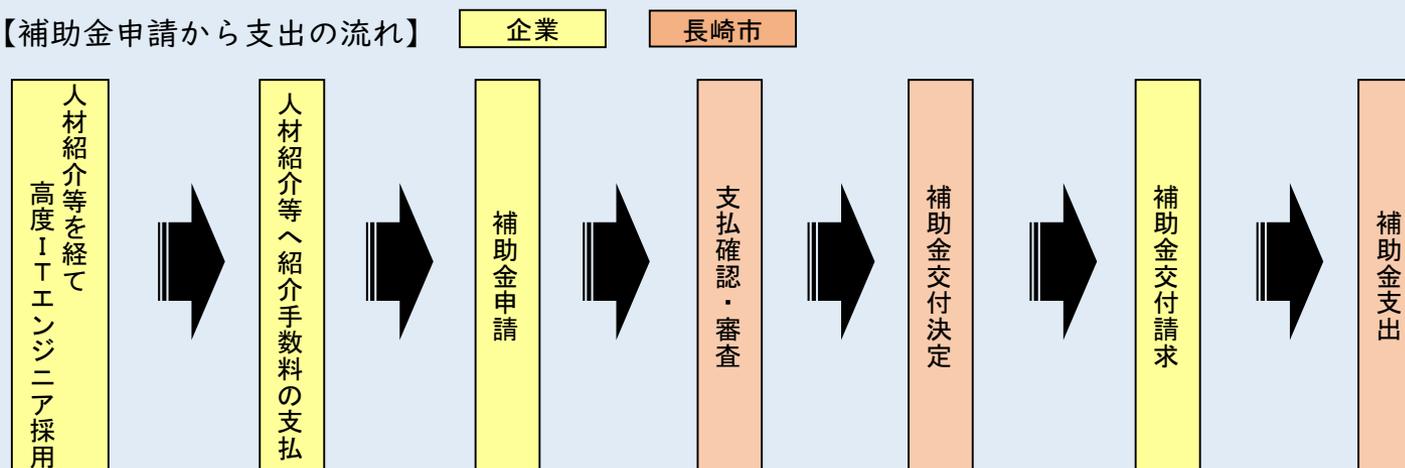
以下、業務を一体的に行う。

- ・情報の発信：SEO※対策、SNS等広告掲載
- ・関心の向上：長崎市企業紹介サイト「NAGASAKI WORK STYLE」にデジタル人材の採用を求める企業の特集ページを制作
- ・行動へ誘導：採用情報（産業振興財団HP等）、移住補助制度等へのリンク掲載

※SEO対策…Search Engine Optimization（サーチ・エンジン・オプティマイゼーション）の略で、日本語にすると「検索エンジン最適化」。Googleなどの検索エンジンで、あるキーワードを検索した際に特定のウェブサイトを検索結果の上位や目立つ場所に表示させるための施策のこと。

補助対象事業	市内企業が職業紹介等を利用し、県外から高度ITエンジニアを正社員として採用する際に支払った人材紹介手数料等の一部を補助することにより、本市産業における高度ITエンジニアの確保を支援し、ITをはじめとした産業の振興を図る。
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に本店、支店を置く中小企業（みなし大企業除く）、中堅企業又は組合等 ・誘致企業（雇用奨励金との併給は不可）
補助対象人物要件	高度ITエンジニアに該当する職種を3年以上経験している者、またはITSS（ITスキル標準）レベル3以上の認定試験、資格を有する者
補助率	補助対象経費の2分の1
補助限度額	補助対象雇用者1名につき、500千円以内（補助額は千円未満切り捨て） ※企業は年度中1名に対する利用に限る
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用契約を行った際に発生する人材紹介手数料等 ・雇用契約を行うまでに発生した人材紹介手数料等
事業費	補助金：10,000千円（@500千円×20名）

【補助金申請から支出の流れ】



3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 14,350	千円 12,175	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,175

※(1)デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率1/2）

※(2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率10/10）

4 スケジュール

	都市部人材向け企業情報発信事業	高度ITエンジニア確保支援補助金
令和5年7月	仕様書作成	要綱制定
8月	委託契約	公募・申請受付
9月	SEO対策・記事掲載企業取材（随時）	
10月	特集ページ掲載	
11月	業界サイト記事出向・広告掲載	
12月		
令和6年1月		
2月		実績報告・補助金交付
3月	完了報告・委託料支出	

5 事業イメージ

(1) 都市部人材向け企業情報発信事業

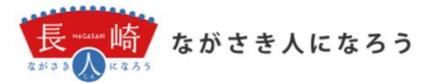


IT業界サイト 記事等出稿

SNS広告掲載



デジタル人材採用希望企業特集ページ 創設



(2) 高度ITエンジニア確保支援補助金



予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
38~39	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-3	中小企業DX推進費	千円 5,000

1 現状（と課題）

ビジネスの価値創出の中心が急速にデジタルに移行している中、市内企業が新たな時代を勝ち抜くには、DXを推進していくことが重要である。DXの必要性に関しては広く認識されつつあるものの、いまだ具体的な方向性が定まっていない企業が大多数を占めており、企業の全体の9割以上がDXにまったく取り組めていない（DX未着手企業）、または、散発的な実施に留まっている（DX途上企業）状況。中小企業に対するDX推進にあっては、DX実践における課題と克服に向けた取り組みに向けたイメージが枯渇していることが課題である。

2 対応方針

市内中小企業の経営力強化を後押しするため、DXを推進し、企業の経営効率化や生産性向上を図るとともに、雇用の維持、さらには拡大につなげる。

DX未着手企業に、DXロールモデルを示すことによって、DXの認知・理解を促進し、市内中小企業がDXへ取り組む機運醸成を図る。

DXに取り組むにあたっての課題（複数回答 n=1,000）

- ・DXに関わる人材が足りない（31.1%）
- ・ITに関わる人材が足りない（24.9%）
- ・具体的な効果や成果が見えない（24.1%）
- ・予算の確保が難しい（22.9%）
- ・経営者の意識・理解が足りない（19.0%）
- ・何から始めてよいかわからない（17.1%）
- ・ビジョンや経営戦略、ロードマップがない（12.6%）
- ・既存システムがブラックボックス化している（5.2%）

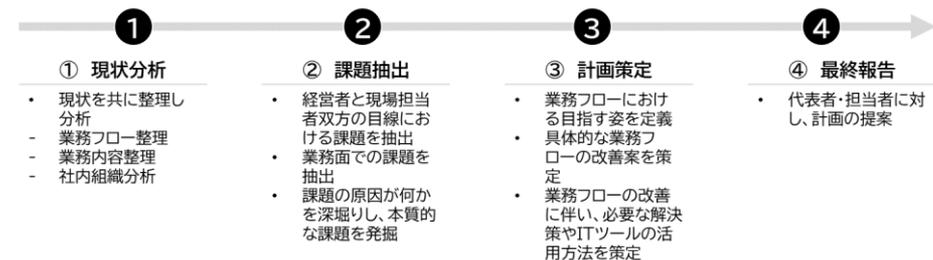
中小企業基盤整備機構『中小企業のDX推進に関する調査』より作成

3 事業概要

本事業は、専門家の協力を得ながら、経営課題解決に取り組む企業を応援する伴走型支援を実施するもの。生産性向上や商品・サービスの付加価値向上などの経営課題をICTを活用して解決するために、デジタル・トランスフォーメーションの専門家をマッチングし、現状分析から計画策定までを行う「プランニング」について一定期間の伴走支援を提供し、身近なロールモデルとなる市内企業を輩出する。なお、支援対象者のDX推進における課題と克服に向けた取り組みについてまとめ、支援機関と連携し横展開を実施する。

支援対象者	市内中小企業者（5者）
実施時期	令和5年8月～令和6年2月
事業費	委託料 5,000千円

■ 伴走型支援業務委託 / 「プランニング」イメージ



4 スケジュール

区分	7～9月	10～12月	1～3月
参加企業募集・決定			
DX伴走型支援プログラム			

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 5,000	千円 5,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）（補助率10/10）

ながさきDX推進プロジェクト【国・県】

中小企業DX推進費【市】

- 長崎県デジタル力向上支援事業費補助金【県】
- 認定・ハンズオン支援【県】

- IT導入補助金【国】
- 長崎市チャレンジ企業応援補助金【市】

- ものづくり補助金【国】

目指すデジタル社会の姿

- 社会課題の解決や新たな価値、体験の提供が迅速になされ、安心・安全な社会が実現
- デジタルを活用してグローバルで活躍する競争力の高い企業や、カーボンニュートラルをはじめとした世界の持続的発展に貢献する産業が生まれる



デジタル企業

デジタルガバナンス・コード/DX銘柄

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

デジタル企業への変革プロセス

全体の9割以上

DX未着手企業

DXについて知らない

DX途上企業

DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

産業変革のさらなる加速



- ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進
- 研究開発に対する支援
- デジタル技術を活用する変革の支援

デジタルプラットフォームの形成



- 共通プラットフォーム推進
- デジタルアーキテクチャ推進

DX人材の確保



- リスキル・流動化環境の整備

中長期的対応

DXの認知・理解



- DX事例集の提供
- 知見を集める場の提供

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ



- ツール導入に対する支援

直ちに（超短期）取り組むアクション

DX推進体制の整備



- 共通理解形成のためのポイント集の策定
- CIO/CDXOの役割再定義

DX戦略の策定



- DX成功パターンの策定
- デジタルガバナンス・コード業種別リアレンスケース
- デジタルガバナンス・コード/DX認定

DX推進状況の把握



- DX推進指標等
- レガシー刷新の推進

短期的対応

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
40~41	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-4	貨物自動車運送事業者 燃油価格高騰対策支援費	千円 121,000

1 現状（と課題）

市内の貨物自動車運送事業者は、地域住民の暮らしや本市の産業活動を支える物流機能として重要な役割を担っているものの、昨今の燃油価格の高騰により経費が増加しており、取り巻く経営環境は厳しい状況である。

図表1 業種別の価格転嫁率ランキング(令和4年度上期)

順位	業種	コスト増に対する転嫁率	各業種別の転嫁率		
			労務費	原材料費	エネルギー
	全体	46.9%	32.9%	48.1%	29.9%
1	石油製品・石炭製品製造	56.2%	40.1%	52.7%	41.5%
2	機械製造	55.5%	34.9%	57.6%	33.3%
3	製薬	55.3%	36.7%	55.2%	40.0%
	⋮				
14	電気・ガス・熱供給・水道	47.8%	34.1%	48.9%	31.0%
	⋮				
16	小売	46.6%	29.5%	48.0%	28.3%
	⋮				
27	トラック運送	20.6%	15.5%	17.8%	19.2%

※6カ月(令和4年4月~令和4年9月)のコスト上昇分のうち、価格転嫁できた割合を集計したもの
(出典)中小企業庁「価格交渉促進月間(2022年9月)フォローアップ調査の結果について」
より当該作成

図表2 軽油価格(長崎県)の推移



(出典)資源エネルギー庁「給油所小売価格」より作成

2 対応方針

燃油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続のための支援として、各事業者の保有する車両数に応じた支援金を給付する。

3 事業概要

(1) 対象事業者

次に掲げる要件をすべて満たす者

- ア 令和5年4月1日時点で、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第1項の規定に定める一般貨物自動車運送事業または第3項の規定に定める特定貨物自動車運送事業を営み、市内に本社または営業所を有する事業者
- イ 支給申請時に前号に該当する事業を継続しており、引き続き、事業継続の意思があること

(2) 対象車両

次に掲げる要件をすべて満たす車両（※1）

- ア 令和5年4月1日時点で、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第3条の規定に定める普通自動車または小型自動車であって、九州運輸局長崎運輸支局管内において事業用車両（緑ナンバー）として登録または届出がされていること
- イ 長崎市内の営業所が保有する有効な自動車検査証の交付を受けた事業用車両（※2）であること

（※1）軽自動車、電気自動車、霊柩車、被牽引車及び原動機付き自転車を含む自動二輪車は除く

（※2）リース車両を含む。ただし、自動車検査証に記載の使用者が、申請者と同一の個人または法人であること

3 事業概要

(3) 給付額

車両の種類	1台あたりの給付額
普通自動車	90千円
小型自動車	20千円

ア 支援金 121,000千円

(ア) 普通自動車 117,000千円

普通自動車における年間1車あたり燃油消費量 12,180L (1,015L/月)
 1車あたり普通自動車給付額 = 価格差14.5円 × 12,180L × 1/2
 = 88,305円 ≒ 90千円

普通自動車1,300台 × 1車あたり普通自動車給付額90千円 = 117,000千円

(イ) 小型自動車 4,000千円

小型自動車における年間1車あたり燃油消費量 2,580L (215L/月)
 1車あたり小型自動車給付額 = 価格差14.5円 × 2,580L × 1/2
 = 18,705円 ≒ 20千円

小型自動車 200台 × 1車あたり小型自動車給付額20千円 = 4,000千円

	長崎県における3年平均価格 (令和2年4月～令和5年3月)	長崎県における3カ月平均価格 (令和5年1月～令和5年3月)	価格差
軽油	146.7円	161.2円	14.5円

「給油所小売価格調査(資源エネルギー庁)」から算出

※貨物自動車運送事業において、主燃料は軽油のため、本件算出は”軽油“を採用

※年間1車あたり燃油消費量(令和4年2月～令和5年1月)は、「自動車燃料消費量調査(国土交通省)」から算出

4 スケジュール

区 分	7～9月	10～12月	1～3月
申請受付開始	→		
給付時期	→		

5 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 121,000	千円 121,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）（補助率10/10）

Web口座振替受付サービスで解決

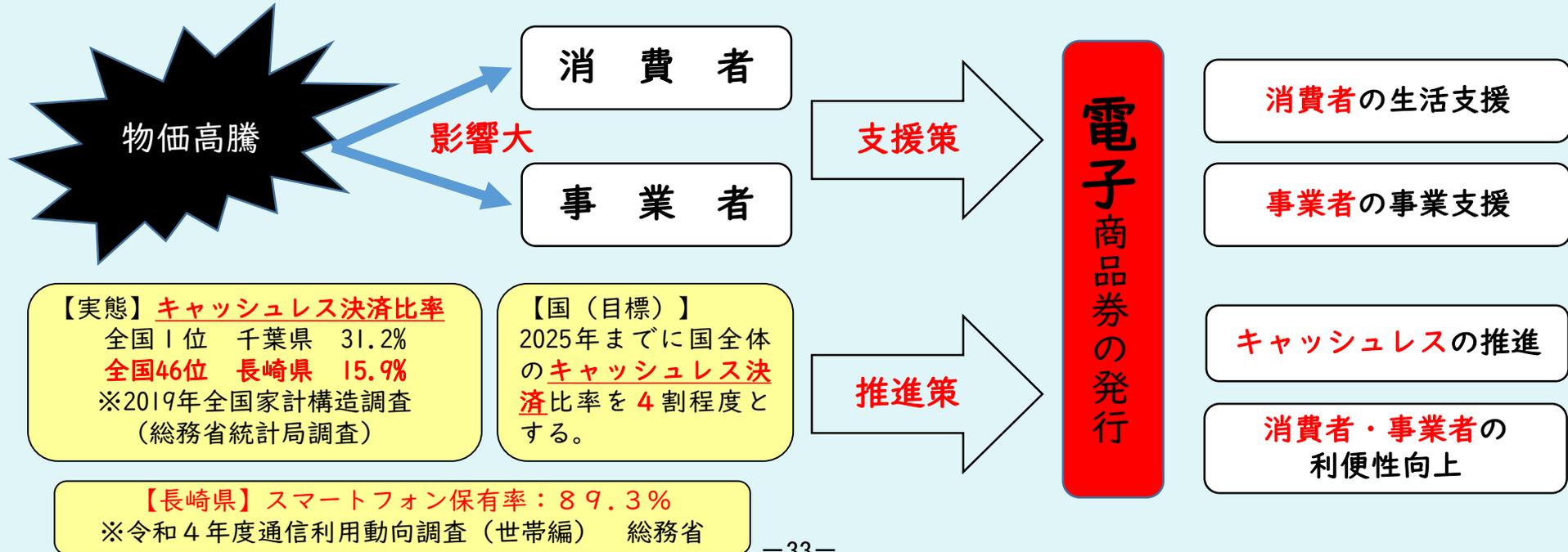
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
40~41	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4-1	プレミアム付 電子商品券発行事業費	千円 1, 293, 300

Ⅰ 概要

新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、社会・経済活動を活性化させていく時期を迎える中、市民生活における食費や光熱水費、ガソリン代、事業者における燃料費、原材料費等の物価高騰により、大きな影響を受けている。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、急速に社会全体のデジタル化が進展し、キャッシュレス決済が普及している中、長崎市ではキャッシュレス決済の普及があまり進んでいない。

そのため、市内で使えるプレミアム付商品券を販売することで、市民の生活支援及び市内事業者の事業支援を図るとともに、併せて同商品券を電子とすることにより、市民のキャッシュレスの推進にも寄与する。



購入対象者：市民限定
利用可能箇所：市内事業所限定（登録制）

5,000円で 6,500円分 使える

1口

**1人5万円分まで
申込可能**
最大10口（5,000円/1口）
分の申込可能。応募多数の場
合は抽選を実施します。

**スマホを持って
いない家族の分も
申込可能**
スマートフォンを持っていない
家族の分も申込みできます。

**申込者に
必ず1口当たる**
抽選となった場合も、申込
代表者一人につき、必ず
1口は当選します。

**1円単位で
使用できる**
電子決済システムを活用するこ
とで、紙の商品券と違い「1円
単位」で使用できます。

**「ネット」でも「コ
ンビニ」でも買える**
当選したら次の方法で購入可能
・クレジットカード（アプリ内）
・コンビニエンスストア（現金）

**サポート体制を
整えます**
・コールセンターの設置
・サポートセンターの設置
・操作説明会の開催

発行総額
44億
2千万円
総発行口数
680,000口
プレミアム率
30%

今後のスケジュール（予定）

9月～ 事業者募集・登録の開始
11月 購入申込開始～抽選・購入
12月～2月 利用可能期間
※ 抽選で売れ残った分は、12月下旬から追加販売を予定

市民の利用イメージ（一例）

1. 申込み・抽選

1. 利用者登録・申込み
・専用ホームページから申込み



2. 資格確認・抽選



3. 当選結果の通知



4. 専用アプリのダウンロード

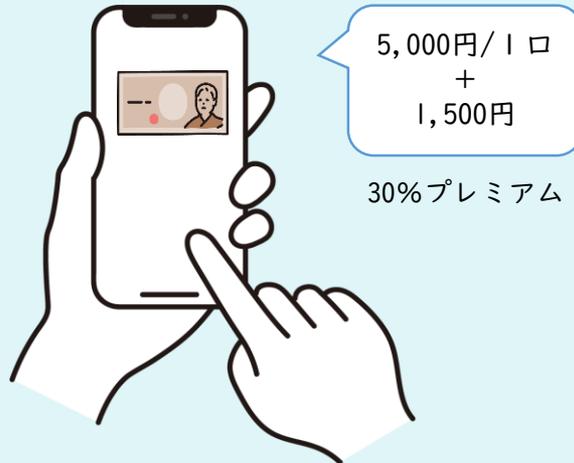


2. 商品券の購入・入金

5. 購入（専用アプリ）
・クレジットカード：アプリ上で24時間どこでも購入
・コンビニ：コンビニで現金決済



6. アプリ上でプレミアム分を付加して反映



3. 買い物や食事などでの利用

7. 買い物や食事などで利用
・登録店舗に設置のQRを読み取って決済
・1円単位で買い物が可能



※事業者は、店舗の登録、QRでの決済対応をするのみ。実績報告は不要で、月2回程度自動で入金される。

3 事業費内訳

(1) 委託料 273,300千円

ア 参加店舗対応業務 57,400千円

- (ア) 参加店舗の審査・登録
- (イ) 店舗向けマニュアル・ポスター等作成
- (ウ) 店舗向けコールセンターの設置 等

イ 利用者向け対応業務 16,700千円

- (ア) 利用者向けコールセンターの設置
- (イ) 利用者向けサポートセンターの設置
- (ウ) 操作（申込・購入方法）説明会の開催（市内で10回開催）

ウ プロモーション業務 4,100千円

- (ア) SNS・新聞広告
- (イ) テレビCM

エ 購入受付業務 26,800千円

オ 換金業務 26,600千円

カ 管理システム構築等業務 141,700千円

- (ア) ホームページ開設・運営
- (イ) 管理システム構築・運用
- (ウ) 販売・発行等手数料（クレジットカード手数料（販売額×3%）、発行手数料（発行額×0.7%）等）

(2) プレミアム費用 1,020,000千円

1,500円（1口あたりのプレミアム） × 680,000口分 = 1,020,000千円

【合計】 1,293,300千円

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 1,293,300	千円 1,293,300	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）（補助率10/10）

プレミアム付商品券等発行支援費補助金



店舗が長崎市内に所在する事業者の皆様へ

プレミアム付商品券等の発行を支援します!

補助対象者

商店街等

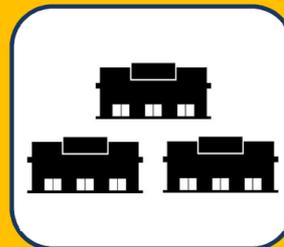


商店街、商工会、商工会議所、10者以上の事業者で組織される団体又は実行委員会など

大規模小売店舗等



小売店舗部分の店舗面積が4,000㎡以上あって、複数の小売業者が営業を行っている商業施設



長崎市内に所在する店舗の小売店舗部分の店舗面積の合計が4,000㎡以上ある法人

補助の内容

- 様々な団体が独自にプレミアム付商品券等を発行する事業に対し補助金を交付します
- 補助上限額 最大2,000万円
- 補助率 10分の9
- 事業実施期間 令和6年2月末日まで

申請受付期間

令和5年3月10日～令和5年12月28日

※受付順に審査を行い、予算に達し次第募集を終了します。

【予算規模】

620,000千円

【補助対象事業】

商店街や各業界団体が独自に発行するプレミアム付き商品券事業

【プレミアム率】

30% (上限)

【周知】

- ・発行団体のHPやチラシ等
- ・とりまとめHP
- ・記者投げ込み
- ・市公式SNS等

債務負担行為		期間	限度額 (設定額)
第3表 ページ	事項		
7	企業立地用地検討調査委託	令和5年度から令和6年度まで	千円 11,500

1 債務負担行為の目的

長崎市では、産業の振興と雇用機会の拡大を目的として企業誘致に取り組んでいるが、市内において選択肢として提示できる企業立地用地が不足している。

そこで、今後の企業立地用地整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての適地調査を行いたいが、調査に約1年を要することから、令和6年度までの債務負担行為を設定するもの。

2 債務負担行為の年度別事業費内訳(見込額)

令和5年度	令和6年度	計
0千円	11,500千円	11,500千円

3 事業内容

●企業立地用地検討調査業務委託費 11,500千円

市内で企業立地用地として整備可能性がある土地について抽出・整理し、開発の可否を判断するために必要な基礎的情報の収集・分析を行う。

【調査内容案】

調査項目	概要
1次選定：企業立地用地候補地の選定（最大20箇所程度）	
基本情報整理	・法規制等（国土利用計画法、都市計画法、建築基準法など） ・災害関連（砂防三法、土砂法関連など） など
選定基準の設定	・企業立地用地の有効面積設定、選定基準の設定 など
候補地選定と評価	・分析評価及び適地提案候補地設定
2次選定：対象候補地別の事業計画の検討（最大20箇所→候補地6箇所）	
土地利用計画図作成	・現地調査による候補地の特性把握 ・土地利用・開発内容や現地調査を基に開発上の諸問題の検討を行い、土地利用計画図（概略）を作成
概算事業費の算定	・土地利用計画図をもとに概算事業費を算出
事業計画整理	・候補地ごとに法規制解除の流れを整理し、事業全体計画について整理
行程案作成	・整理した事業計画に応じた行程案を作成
3次選定：優先順位の設定（候補地6箇所）	
優先順位の設定	・候補地カルテの作成及び比較表の作成

4 スケジュール

区 分	7~8月	9~12月	1~3月	4~8月
契約事務（一般競争入札）				
企業立地用地検討調査業務遂行				
関係課会議 （調査の各段階に応じて進捗報告・意見聴取）				

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 11,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 11,500

【参考】 市内工業団地の状況

(R5.3.13現在)

工業団地		分譲面積	残面積	分譲率
市	テクノヒル茂木	2.6ha	0ha	100.0%
	田中町企業立地用地	2.6ha	0ha	100.0%
県	神ノ島工業団地	46.9ha	3.23ha	93.1%
	小江工業団地	21.7ha	0ha	100.0%
	三重工業団地	37.5ha	0ha	100.0%
	沖平工業団地	11.6ha	0ha	100.0%
計		122.9ha	3.23ha	97.4%